

平成21年5月20日

## 平成20年度 決算のお知らせ

あいおい生命保険株式会社(社長 窪田 泰彦)の平成20年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)の決算につき、お知らせいたします。

### 平成20年度 決算の主要ポイント

#### 1. 純利益8億19百万円を計上

当期の経常利益は38億82百万円、当期純利益は8億19百万円となりました。

#### 2. 保有契約高・年換算保険料は順調に成長

個人保険・個人年金の新契約高は1兆437億円(前年度比132.7%)と大幅に伸展した結果、保有契約高は前年度に続いて成長し、5兆3,668億円(前年度比109.4%)に規模拡大しました。

また、年換算保険料は、新契約が94億円(前年度比94.3%)となりましたが、保有契約では708億円(前年度比103.5%)と順調に増加しました。

\* 団体保険を含む保有契約高は7兆4,711億円(前年度比110.7%)となりました。

#### 3. 高いソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,040.6%となり、前年度に引き続き高い水準を維持しております。

【会社格付】 保険金支払能力に関する格付：A+ [格付投資情報センター(R&I)] (平成21年5月20日現在)

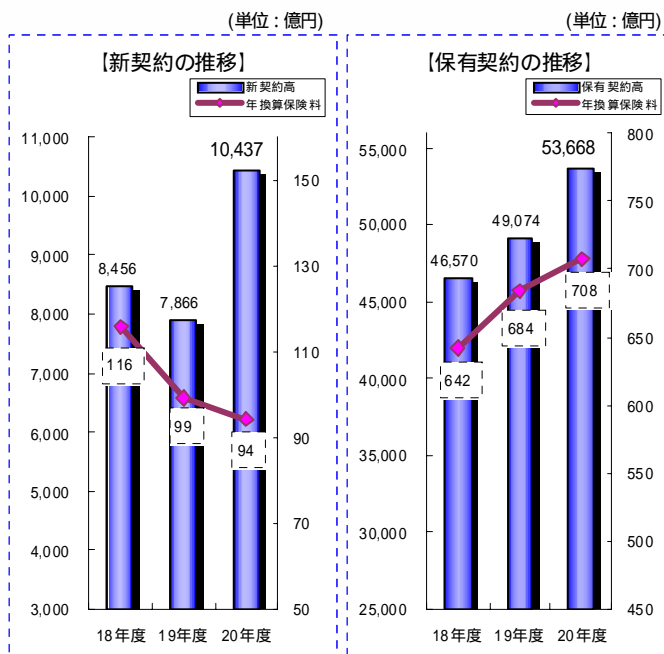
当社は安全、確実をモットーに、国債等の公社債を中心(総資産比率91.2%)とした運用を基本としており、金融市場の混乱による影響は軽微であり、引き続き強固な財務基盤を維持しております。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

あいおい生命保険株式会社

企画部 企画グループ長 船木 茂 TEL: 03-5420-8312  
経理・財務部 経理グループ長 浅野 志雄 TEL: 03-5420-8272



# 平成20年度 決算のお知らせ

## < 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成20年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	19 頁
10. リスク管理債権の状況	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
12. 平成20年度特別勘定の状況	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

当社では、本日5月20日開催の取締役会において、平成20年度の決算につき決議しました。  
その概要は次のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	407	107.4	46,727	105.2	447	110.0	51,192	109.6
個人年金保険	65	109.7	2,346	108.8	69	106.4	2,476	105.5
団体保険			18,425	116.9			21,042	114.2
団体年金保険			5	94.8			5	90.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	58	7,499	7,499		72	10,119	10,119	
個人年金保険	10	367	367		9	317	317	
団体保険		149	149			203	203	
団体年金保険								

(注) 個人年金保険の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	55,543	105.6	56,935	102.5
個人年金保険	12,914	110.6	13,927	107.8
合 計	68,458	106.5	70,863	103.5
うち医療保障・生前給付保障等	6,972	103.5	7,178	103.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	7,802	85.9	7,334	94.0
個人年金保険	2,184	86.6	2,084	95.4
合 計	9,987	86.0	9,419	94.3
うち医療保障・生前給付保障等	768	103.0	745	97.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

**(3) 主要収支項目**

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	89,966	108.4	94,369	104.9
資 産 運 用 収 益	6,528	118.8	7,492	114.8
保 険 金 等 支 払 金	30,479	121.2	35,800	117.5
資 産 運 用 費 用	532	4,649.6	441	82.8
経常利益又は経常損失( )	5,628	-	3,882	-
契約者配当準備金繰入額	2,199	124.9	2,413	109.8
当期純利益又は当期純損失( )	5,090	-	819	-

**(4) 総資産**

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	374,657	119.3	420,853	112.3

## 2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	433	50,979	-	-	6,904	21,042	7,338	72,021
	災害死亡	71	3,617	0	2	27	53	99	3,674
	その他の条件付死亡	0	20	-	-	-	-	0	20
生存保障	14	212	69	2,476	0	0	84	2,689	
入院保障	災害入院	156	9	0	0	41	0	198	10
	疾病入院	162	10	0	0	-	-	163	10
	その他の条件付入院	73	4	0	0	-	-	74	4
障害保障	28	-	0	-	42	-	71	-	
手術保障	172	-	0	-	-	-	173	-	

項 目	団 体 年 金 保 険	
	件 数	金 額
生存保障	1	5

項 目	医 療 保 障 保 険 ( 団 体 型 )	
	件 数	金 額
入院保障	2	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。  
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。  
 4. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

### 3 . 平成 2 0 年度決算に基づく契約者配当金例示

平成 20 年度決算に基づく当社 5 年ごと利差配当付終身保険について契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

< 例 > 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了

男性、年払、保険金 100 万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約 （配当金）	死亡契約 （保険金 + 配当金）
平成 16 年 10 月 1 日（5 年）	25,149 円	838 円	1,000,838 円

（注）「継続中の契約」欄は 5 年ごとの契約応当日を迎えた場合の受領金額を示します。

「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示します。

経過年数とは平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金、予定利率および配当基準利回りにより計算した金額です。

< 平成 2 0 年度決算に基づく配当基準利回り >

5 年ごと利差配当付個人年金保険	1.25% ~ 2.00%
5 年ごと利差配当付養老保険 （一時払かつ平成 11 年 4 月 2 日以降契約の場合）	0.55% ~ 1.55%
上記以外の 5 年ごと利差配当付契約	1.30% ~ 1.95%

（注）配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

## 4 . 平成 2 0 年度の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 平成 2 0 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 20 年度のわが国経済は、景気減速が続く中、秋以降は、米金融機関の破綻等を契機に世界経済が落ち込み、そのため輸出は大幅に減少し、企業収益の悪化により設備投資も大幅に減少、又、個人消費も雇用・所得環境が厳しさを増す中で弱まるなど、急速に悪化することとなりました。

こうした中、資産運用環境は、比較的落ち着いた推移でしたが、秋以降は上記の経済情勢を受け、長期金利は急低下、株価は大きく下落、為替も円高が急進するなど、激しく変動する展開となりました。

#### 当社の運用方針

生命保険事業の公共性、資産の健全性の維持、長期的な保障確保に配慮し、かつ収益性、安全性、流動性に留意した資産運用を行っていくことを基本としております。

こうした方針に基づき、信用度の高い国内公社債を中心に運用を行っています。また、運用資産、運用対象の拡大に合わせ、A L M 及びリスク管理体制の強化・充実を進めております。

#### 運用実績の概況

平成 20 年度末の一般勘定資産は、平成 19 年度末比 46,196 百万円増加し、420,853 百万円となりました。増加資産は年度運用方針通り、国内公社債中心に配分し、その結果、国内公社債は 383,613 百万円（総資産構成比 91.2%）となりました。

また、平成 20 年度の資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、平成 19 年度比 1,055 百万円増加し、7,051 百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,524	0.9	5,076	1.2
買現先勘定	7,988	2.1	3,298	0.8
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	341,492	91.1	387,621	92.1
公 社 債	334,790	89.4	383,613	91.2
株 式	1,669	0.4	436	0.1
外 国 証 券	3,808	1.0	3,472	0.8
公 社 債	3,808	1.0	3,472	0.8
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,223	0.3	99	0.0
貸付金	9,624	2.6	11,348	2.7
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	3,423	0.9	3,494	0.8
その他	8,631	2.3	10,015	2.4
貸倒引当金	27	0.0	1	0.0
合 計	374,657	100.0	420,853	100.0
うち外貨建資産	3,014	0.8	2,672	0.6

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	376	1,551
買現先勘定	1,403	4,689
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	56,099	46,128
公 社 債	56,995	48,822
株 式	714	1,232
外 国 証 券	323	336
公 社 債	323	336
株 式 等	-	-
その他の証券	505	1,124
貸付金	1,922	1,724
不動産	-	-
繰延税金資産	2,799	71
その他	770	1,383
貸倒引当金	25	25
合 計	60,540	46,196
うち外貨建資産	326	342



#### (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	6,439	7,462
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	6,095	7,101
貸付金利息	261	319
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	83	42
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	7
有価証券売却益	88	22
国債等債券売却益	13	5
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	0	2
その他	74	13
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	0	0
為替差益	-	-
その他運用収益	0	-
合 計	6,528	7,492

#### (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	9	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	13	-
有価証券売却損	91	355
国債等債券売却損	-	2
株式等売却損	-	128
外国証券売却損	1	96
その他	90	128
有価証券評価損	16	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	16	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	374	53
貸倒引当金繰入額	26	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	30
合 計	532	441

## (6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.04	0.02
買 現 先 勘 定	0.59	0.54
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.84	1.84
うち 公 社 債	1.94	1.93
うち 株 式	4.51	13.46
うち 外 国 証 券	6.05	0.16
貸 付 金	3.13	3.10
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.76	1.78
うち 海 外 投 融 資	6.05	0.16

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益 - 資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	275,122	282,844	7,721	9,407	1,685	303,154	312,529	9,375	10,916	1,541
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	63,632	66,307	2,674	2,781	106	82,029	84,403	2,374	2,483	108
公 社 債	60,883	62,564	1,681	1,738	57	81,364	83,638	2,274	2,364	90
株 式	723	1,606	883	883	-	255	374	118	118	-
外 国 証 券	936	912	24	-	24	309	291	17	-	17
公 社 債	936	912	24	-	24	309	291	17	-	17
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,089	1,223	134	159	24	100	99	0	-	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	338,754	349,151	10,396	12,188	1,792	385,183	396,933	11,750	13,399	1,649
公 社 債	333,109	342,305	9,196	10,939	1,742	381,339	392,746	11,407	13,028	1,620
株 式	723	1,606	883	883	-	255	374	118	118	-
外 国 証 券	3,832	4,015	182	207	24	3,489	3,713	224	252	27
公 社 債	3,832	4,015	182	207	24	3,489	3,713	224	252	27
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,089	1,223	134	159	24	100	99	0	-	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1．本表は、C D（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものも対象としていますが、該当ありません。

2．「金銭の信託」については、該当ありません。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	62	62
そ の 他 有 価 証 券	-	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	62	62

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

（7）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成19年度 (平成20年3月 31日現在)	平成20年度 (平成21年3月 31日現在)	年 度 科 目	平成19年度 (平成20年3月 31日現在)	平成20年度 (平成21年3月 31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,524	5,076	保険契約準備金	339,748	384,140
現 金	0	0	支 払 備 金	3,063	2,657
預 貯 金	3,524	5,075	責 任 準 備 金	334,017	378,553
買 現 先 勘 定	7,988	3,298	契 約 者 配 当 準 備 金	2,667	2,930
有 価 証 券	341,492	387,621	代 理 店 借	796	1,002
国 債	209,409	244,136	再 保 険 借	214	247
地 方 債	20,972	22,942	そ の 他 負 債	1,178	1,976
社 債	104,408	116,533	未 払 法 人 税 等	-	523
株 式	1,669	436	未 払 金	79	414
外 国 証 券	3,808	3,472	未 払 費 用	742	804
そ の 他 の 証 券	1,223	99	預 り 金	18	20
貸 付 金	9,624	11,348	金 融 派 生 商 品	-	0
保 険 約 款 貸 付	9,624	11,348	仮 受 金	338	213
有 形 固 定 資 産	231	315	退 職 給 付 引 当 金	123	158
その他の有形固定資産	231	315	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28	51
無 形 固 定 資 産	662	1,764	特 別 法 上 の 準 備 金	387	467
ソ フ ト ウ エ ア	651	1,753	価 格 変 動 準 備 金	387	467
その他の無形固定資産	11	11			
代 理 店 貸	44	20	負 債 の 部 合 計	342,477	388,044
再 保 険 貸	181	118	(純資産の部)		
そ の 他 資 産	7,512	7,795	資 本 金	30,000	30,000
未 収 金	6,228	6,357	資 本 剰 余 金	5,000	473
前 払 費 用	31	85	資 本 準 備 金	5,000	473
未 収 収 益	1,158	1,282	利 益 剰 余 金	4,526	819
預 託 金	63	58	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,526	819
金 融 派 生 商 品	-	0	繰 越 利 益 剰 余 金	4,526	819
仮 払 金	30	12	株 主 資 本 合 計	30,473	31,293
繰 延 税 金 資 産	3,423	3,494	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,706	1,514
貸 倒 引 当 金	27	1	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,706	1,514
			純 資 産 の 部 合 計	32,179	32,808
資 産 の 部 合 計	374,657	420,853	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	374,657	420,853

(平成20年度末 貸借対照表等に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価のないものうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債は移動平均法による償却原価法(定額法)

それ以外の有価証券は移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は303,154百万円、時価は312,529百万円であります。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分(無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険、外貨建個人年金保険)を設定しております。また資産運用方針については、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険の契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法(将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法)によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.9年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.6年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.5年となっております。

一時払養老保険の契約については、全ての保険契約に係る責任準備金に対して、また、外貨建個人年金保険の契約については、据置期間中の保険契約に係る米国通貨建責任準備金に対してデュレーション・マッチングを行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積った回収不能額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引当を行っております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、簡便法により算出した当事業年度末における所要額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券について為替予約の振当処理の適用要件を満たしている場合には、為替予約の振当処理を行っております。

なお、有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかであるため、省略しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する金額はありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は704百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は4百万円、金銭債務の総額は34百万円であります。

6. 繰延税金資産及び繰延税金負債の総額及び発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。  
 なお、当事業年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

繰延税金資産	
保険契約準備金	2,807百万円
ソフトウェア	510百万円
未払代理店手数料	260百万円
その他	784百万円
繰延税金資産小計	4,363百万円
評価性引当額	8百万円
繰延税金資産合計	4,354百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	859百万円
繰延税金負債合計	859百万円
繰延税金資産の純額	3,494百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	2,667百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,152百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	2,413百万円
当事業年度末現在高	2,930百万円

8. 関係会社の株式は62百万円であります。

9. 担保に供している資産の額は有価証券126百万円であります。また、担保付き債務はありません。

10. 1株当たりの純資産額は46,869円15銭であります。

11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により受け入れた買入金  
 銭債権であり、当事業年度末においては当該処分を行わずにすべて所有しており、その額面は3,300百万円であ  
 ります。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負  
 担見積額は870百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

13. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		96,937	102,895
保険料等収入		89,966	94,369
再保険収入		89,318	93,715
資産運用収入		648	654
利息及び配当金等収入		6,528	7,492
預貯金利息		6,439	7,462
有価証券利息・配当金		0	0
貸付金利息		6,095	7,101
その他の利息配当金		261	319
売買目的有価証券運用益		83	42
有価証券売却益		-	7
金融派生商品収益		88	22
その他の運用収益		0	0
その他経常収益		0	-
年金特約取扱受入金		441	1,033
保険金据置受入金		60	60
支払備金戻入額		379	558
その他の経常収益		-	406
		2	8
経常費用		102,565	99,012
保険金等支払金		30,479	35,800
年金支払		7,770	7,573
給付返戻金		385	523
解約返戻金		3,654	4,273
その他の返戻金		17,299	21,936
再保険料		264	178
責任準備金等繰入額		1,105	1,315
支払準備金繰入額		55,042	44,536
責任準備金繰入額		371	-
契約者配当金積立利息繰入額		54,669	44,535
資産運用費用		0	1
支払利息		532	441
売買目的有価証券運用損		9	0
有価証券売却損		13	-
有価証券評価損		91	355
為替差損		16	-
貸倒引当金繰入額		374	53
その他の運用費用		26	0
事業費用		0	30
その他経常費用		15,499	17,036
保険金据置支払金		1,011	1,196
税減価償却費		265	368
退職給付引当金繰入額		369	363
その他の経常費用		346	419
		21	35
		8	10
経常利益又は経常損失( )		5,628	3,882
特別損失		80	85
固定資産等処分損		7	5
特別法上の準備金繰入額		72	79
価格変動準備金		72	79
契約者配当準備金繰入額		2,199	2,413
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		7,908	1,383
法人税及び住民税		21	526
法人税等調整額		2,838	36
法人税等合計		2,817	563
当期純利益又は当期純損失( )		5,090	819



(平成20年度 損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は144百万円、費用の総額は1,373百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、株式等13百万円、国債等債券5百万円、外国証券2百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等256百万円、外国証券96百万円、国債等債券2百万円であります。
4. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入1百万円、売却益9百万円、売却損4百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が0百万円、評価損が0百万円含まれております。
6. 1株当たり当期純利益は、1,171円21銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
<b>基礎利益</b> A	5,017	5,022
キャピタル収益	499	81
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	7
有価証券売却益	88	22
金融派生商品収益	0	0
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	411	51
キャピタル費用	496	409
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	13	-
有価証券売却損	91	355
有価証券評価損	16	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	374	53
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	3	327
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,014	4,694
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	613	811
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	587	810
個別貸倒引当金繰入額	26	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	613	811
経常利益又は経常損失( ) A + B + C	5,628	3,882

(注) その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

## 利源別損益

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
危険差損益 (注1)	7,921	10,080
費差損益 (注1)	1,652	2,559
利差損益 (注1)	484	766
3 利源合計 = + +	6,752	8,286
その他損益 (注2)	11,770	3,264
基礎利益 = +	5,017	5,022

(注1) 危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

危険差損益：「保険料設定の際に予定した保険金・給付金の支払額」と「実際に発生した保険金・給付金の支払額」の差により生じる損益  
 費差損益：「保険料設定の際に予定した経費」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益  
 利差損益：「保険料設定の際に予定した運用収益（利回り）」と「実際の運用収益（利回り）」の差により生じる損益

(注2) 平成19年度のその他損益は、主として保険業法上の標準責任準備金積立に向けて繰り入れた額です。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕 金 額	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕 金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	30,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	5,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	4,526
当期変動額合計	5,000	4,526
当期末残高	5,000	473
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	4,526
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	4,526
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	-	5,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	4,526
当期変動額合計	5,000	4,526
当期末残高	5,000	473
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	564	4,526
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	4,526
当期純利益	5,090	819
当期変動額合計	5,090	5,346
当期末残高	4,526	819
利益剰余金合計		
前期末残高	564	4,526
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	4,526
当期純利益	5,090	819
当期変動額合計	5,090	5,346
当期末残高	4,526	819
株主資本合計		
前期末残高	25,564	30,473
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	-
当期純利益	5,090	819
当期変動額合計	4,909	819
当期末残高	30,473	31,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,638	1,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	191
当期変動額合計	67	191
当期末残高	1,706	1,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,638	1,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	191
当期変動額合計	67	191
当期末残高	1,706	1,514
純資産合計		
前期末残高	27,203	32,179
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	-
当期純利益	5,090	819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	191
当期変動額合計	4,976	628
当期末残高	32,179	32,808

(平成20年度 株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	700	-	-	700
合計	700	-	-	700

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	( - )	( - )
正常債権	9,727	11,476
合 計	9,727	11,476

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	64,464	68,875
資本金等	30,473	31,293
価格変動準備金	387	467
危険準備金	5,628	6,438
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,407	2,137
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	24,782	27,100
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	785	1,438
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,201	6,750
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	3,728	4,141
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	834	980
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	212	221
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	3,607	3,885
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	251	184
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,078.8%	2,040.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

### <参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	382,378	430,228
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	310,608	353,059
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	71,769	77,169
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	7,721	9,375
実質資産負債差額 B (3) - (4)	64,048	67,793

(注) 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を除外したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針 - 2-2-6」に基づき算出しています。

なお、当社は上記両年度末において満期保有債券は保有しておりません。また、責任準備金対応債券の残高は9頁に記載しております。

## 12. 平成20年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は有しておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。